

日本子どもを守る会
 司子とも白書・一九九七年
 版草土文化

平和教育

大学生の
 沖縄・米軍基地・レイプ事件に引き続き、県知事の土地
 安保意識 代行署名拒否問題など、沖縄の基地問
 題が論議された年でした。図1は、ある私立大学の大学生
 で、沖縄・米軍基地・日米安全保障条約問題の意見を質問
 し、調査した結果です。日本政府の無理な政策には否定的な
 意見が圧倒的で、米軍基地の役割にも批判的ですが、安保条
 約についての態度ははっきりせず、世論の果たす役割にも懐
 疑的という結果となりました。不正義や矛盾を認識している
 が仲間とともに変革を求めていくまでには至らない現代青年
 の姿が現れています。

人間性の信念と平和希求傾向の関連

一九九六年にユネスコの『暴力につい
 てのセビリア声明』の日本語版が出版
 されました(平和文化発行)。図2で
 は声明が主張する人間性についての信念と平和を希求する傾
 向との関連を調べたものです。人間性の信念が平和への意識
 や行動と強い関係にあることが分かります。
 平和教育では、科学的認識に基づく人間性に対する信頼感
 の形成が大切であることを示しているデータです。また、戦

1. 沖縄の米軍用地の強制使用手続き問題では、橋本首相の立場より、大田沖縄県知事の立場を支持する。
2. 日本にとって在日米軍のための支払い(「思いやり予算」：現在、毎年、約6400億円)は今後にも必要だと思ふ。
3. ベトナム戦争の時、沖縄の米軍基地はアメリカの軍事行動に役立った。
4. 日本の平和憲法と、沖縄などにある日本の米軍基地の存在は矛盾すると思ふ。
5. 日米安保条約のおかげで日本の安全は保たれてきたと思ふ。
6. ソ連の崩壊後も在日米軍基地の存在を認める日米安保条約は必要だと思ふ。
7. 日米安保条約は日米両国の立場に立った条約だと思ふ。
8. 日本の米軍基地は日本の安全のために、むしろ有害である。
9. 米軍基地反対の世論が強くなれば、米軍基地は日本から無くなると思ふ。

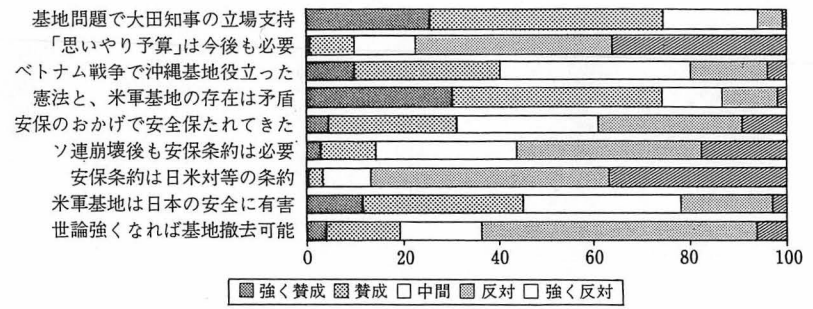


図1 大学生の沖縄・安保・基地についての意見
 (東京都内の私立大学生296名への1996年7月質問紙調査)

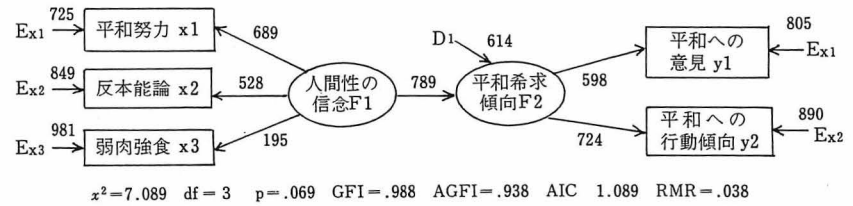


図2 共分散構造分析によるセビリア声明の人間観と平和希望傾向の因果モデル

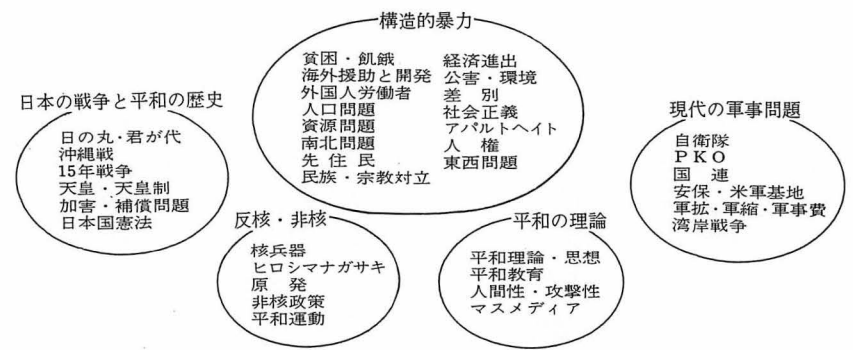


図3 大学での平和教育の教育内容の分類

(資料出所：図1・2は、伊藤・杉田・中川論文、日本の科学者、1997年8月号
 ；図3は、『大学における平和教育'95』、日本科学者会議より作図)

青年期の平和教育の現状と課題
 青年が、仲間とともに「学び・調べ・表現する」(高校生ゼ
 ミナール) 活動を通して、平和についての気づきと認識を高
 め、自分づくりと平和への行動力を育成するように、教室の
 内外で取り組みをさらに強める必要があります。
 (伊藤武彦)

争や構造的暴力の被害・加害の実態や構造を伝えることに加
 えて、歴史においても現代においても、非暴力的な手段で人
 権・民主主義・社会正義・平和の実現のための闘いがあるこ
 とを、その事実に基づいて青年に伝えることも不可欠でしょ
 う。闘いの担い手である「平和のヒーロー」(役割モデル)
 の姿も、紹介すべきです。例えば侵略戦争を教えるとき、加
 害の残酷さ、被害の悲惨さだけでなく、身の危険を冒してま
 でそれに抵抗した人間の気高さや人間の尊厳の重要性を学生
 たちが理解できるようになることが必要です。

図3は九四年度の大学での平和教育の内
 容を調査したものです。構造的暴力・日
 本の戦争と平和の歴史・現代の軍事問
 題・反核/非核・平和の理論の五分野があります。大学の平
 和教育は八五年度調査では六七例であったのが、九三年度で
 は二〇七例と三倍に増加し、大学院でも授業がおこなわれて
 います。専門分野も多様になり、教育方法も豊かになりました。

環境と教育

中教審の環境教育 と生徒の環境学習

一九九六年七月に中教審答申は「環境問題と教育」という章をもうけ、環境教育を大きく取りあげました。しかし、政府系の官許の環境教育は、肝心なところを避けているので、現場では環境教育がいつこうに定着しません。ゴミの学習と資源回収とが小学校や中学校の環境学習のおもな内容となっています。日本の環境政策が整備されたのは一九七〇年ですが、それは深刻な企業公害の問題を明らかにした住民運動によってでした。官許の環境学習はその公害問題を過去の問題として触れないようになっていきます。

環境教育の源流となった公害教育は、被害者の立場にたつ人権教育として成立してきました。日本の環境教育の地平を切り開いてきた教育実践は、教師も子どもも、ともに公害・環境問題の現実に取り、環境問題を現実にして科学を学び取ってきたのです。日本の環境学習は、人権学習であり、真実を明らかにする科学教育で、同時に現実の課題に迫る実践的な学習でした。

中学生のように、現代の環境問題を自らの学習課題とし、実践的な課題解決の在り方を探求する青年らしい環境学習こ

そが、あるべき環境学習の方向を示しています(資料1)。

二五年も環境調査を 行ったPTA活動

第六回の田尻賞に、東京都杉並区立富士見丘小学校PTA公害特別委員会が選ばれました。

同小学校の近くには首都高速道、環状八号線、都道五号などの道路が走っています。富士見丘小学校のPTAは、公害特別委員会をつくって、二五年の間、自動車公害から子どもたちを守るために、子どもの健康調査や学校周辺の道路で年二回の車両測定調査などを実施してきました。

二五年前といえば、全国的に公害問題が明らかにされた一九七〇年頃のことです。その当時は、教師も学校ごとに公害対策委員会をつくって、環境調査をし、子どもを公害から守る取り組みをしました。その間に、子どもは育ち、その親も世代を超えて代わってきました。教師も一〇年たつと入れ変わってしまいます。それに多くの学校では、公害問題も日常化してしまい、つい忘れられます。PTAの親が代わっても、子どもたちの環境問題を地道に取りあげてきたこの二五年間の取り組みこそ「持続する環境学習」といえます。

各地には、小さな容器を使った簡易測定法による地域の大気汚染調査活動があります。また朝顔を育て、その花や葉に現れる異変で、大気の調査をしている運動もあります。科学の心をもった環境調査は、調査するおとなはもとより、子どもを思う環境教育運動といえます。(福島達夫)

資料1 「真実語る大切さ表現」動燃事故題材に演劇 茗溪学園の中学生

なぜ、真実は隠されたのだろうか——。動力炉・核燃料開発事業団(動燃)東海事業所の火災・爆発事故をめぐる虚偽報告を題材にして、つくば市にある茗溪学園の高校生、中学生たちが劇「硝子(ガラス)の真実」を創作した。事件に対して抱いた疑問と、自分たちなりの答えを約一時間の芝居にして、二十二、二十三日の文化祭「桐創祭」で上演する。

劇は、平和や社会問題を考えるサークル「ピースウエーブ」のメンバー約三十人が出演、脚本、演出を手がけた。同サークルはこれまでも、旧日本軍七三一部隊の人体実験や沖縄の米軍基地問題を題材にした劇を文化祭で上演し、高い評価を受けている。

今年の題材を模索していたころ、県内の原子力施設で事故が発生し、虚偽報告問題が持ち上がった。四月末から脚本づくりをスタート。原発の仕組みを図書館で調べ、五月には東海村に行って動燃の展示館を見学した。直接、動燃関係者から聞き取りもした。

「原発って必要なの?」「どうして、本当のことをいうことができないんだろう?」。議論を重ねながら四回書き直された脚本は、今月十九日ようやく完成した。

物語は、架空の組織「日本原子力開発」の爆発事故から始まる。処理を任された広報課長と真相を追う新聞記者。二人の息子がクラスメートだったことから事故は記事になってしまうが、上層部は課長に隠ぺい工作を命じる。自らの立場と良心のはざまに苦悩する課長の決断は……。

「原発そのものの問題よりも、真実を語ることの大切さを等身大の言葉で表現しました。『本当に大切なことは何か』。会社に縛られる大人にも考えてほしいと思います。」と同高二年の勝野敦子さん(一六)はいう。

上演は同市稲荷前の同校体育館で、二十二日午後四時からと二十三日午前十一時からの二回。入場無料。

(資料出所:『朝日新聞・茨城版』、1997.6.22)

資料2 茨城県高教組、動燃事故で原発施設による防災対策で要望

県高教組は五月二十一日、動燃東海事業所で起きた火災・爆発事故を踏まえ、教育現場に原子力防災体制を確立するように求める要望書を県教委に提出した。

要望書は、事故翌日の東海村周辺の学校を振り返り、「安全確認のないまま、生徒を登校させた県、県教委の態度は批判されて当然」としたうえで、県、市町村と学校との連絡体制の設立や、県教委による原子力防災計画の作成、原子力防災施設の学校内設置など七点を求めている。

(資料出所:『朝日新聞・茨城版』、1997.5.22)